

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中野 弘之

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 小倉 哲夫

TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	49,582	3.4	1,648	7.3	1,299	26.2
13年 9月中間期	51,349	7.4	1,536	173.1	1,030	246.4
14年 3月期	94,698		1,827		1,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,270		5.65
13年 9月中間期	663		2.95
14年 3月期	1,203		5.35

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 224,673,718 株 13年9月中間期 225,054,088 株 14年3月期 225,050,300 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期		
13年 9月中間期		
14年 3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	130,058	47,527	36.5	213.26
13年 9月中間期	131,697	44,489	33.8	197.69
14年 3月期	128,492	46,333	36.1	205.88

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 222,859,696 株 13年9月中間期 225,054,088 株 14年3月期 225,045,135 株
期末自己株式数 14年9月中間期 2,194,392 株 13年9月中間期 1,320 株 14年3月期 8,953 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,000	2,000	1,400	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	68,171	52.4	68,158	51.8	13	66,061	51.4
現金及び預金	16,349		16,821		471	17,275	
受取手形	10,371		10,559		188	8,325	
売掛金	16,294		16,524		230	13,199	
棚卸資産	17,770		19,562		1,791	19,768	
短期貸付金	5,763		2,202		3,561	5,868	
その他	1,721		2,607		885	1,763	
貸倒引当金	99		119		20	141	
固 定 資 産	61,887	47.6	63,539	48.2	1,652	62,431	48.6
1.有形固定資産	38,117	29.3	39,551	30.0	1,434	38,830	30.2
建物	4,025		4,238		213	4,143	
機械及び装置	4,588		5,050		461	4,657	
土地	26,385		26,385			26,385	
その他	3,117		3,877		759	3,644	
2.無形固定資産	158	0.1	196	0.1	37	171	0.2
3.投資等	23,611	18.2	23,791	18.1	180	23,429	18.2
投資有価証券	6,003		6,455		451	5,896	
関係会社株式	14,825		14,486		339	14,628	
長期貸付金	5,679		5,889		209	5,731	
その他	1,320		1,153		167	1,363	
貸倒引当金	4,218		4,192		25	4,190	
資 産 合 計	130,058	100	131,697	100	1,638	128,492	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	66,321	51.0	60,154	45.7	6,167	56,650	44.1
支 払 手 形	18,412		19,678		1,265	18,948	
買 掛 金	10,048		7,494		2,554	7,189	
短 期 借 入 金	20,482		20,877		395	17,777	
社 債 (償還一年以内)	8,000		3,000		5,000	3,000	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	3,092		3,596		504	3,592	
未 払 法 人 税 等	13		13			26	
そ の 他	6,273		5,495		777	6,116	
固 定 負 債	16,210	12.5	27,053	20.5	10,843	25,508	19.8
社 債			8,000		8,000	8,000	
長 期 借 入 金	3,930		5,395		1,465	5,306	
再評価に係る繰延税金負債	7,722		7,722			7,722	
退 職 給 付 引 当 金	1,346		2,687		1,341	1,283	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142		107		34	129	
そ の 他	3,069		3,140		71	3,066	
負 債 合 計	82,531	63.5	87,207	66.2	4,676	82,159	63.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	17.3	22,534	17.1		22,534	17.6
資 本 剰 余 金	11,599	8.9	11,599	8.8		11,599	9.0
1. 資 本 準 備 金	10,099		11,599		1,500	11,599	
2. その他資本剰余金	1,500				1,500		
利 益 剰 余 金	2,473	1.9	663	0.5	3,136	1,203	0.9
1. 中間(当期)未処分利益	2,473		663		3,136	1,203	
土 地 再 評 価 差 額 金	10,664	8.2	10,664	8.1		10,664	8.3
その他有価証券評価差額金	419	0.3	355	0.3	63	332	0.3
自 己 株 式	162	0.1			162	0	0.0
資 本 合 計	47,527	36.5	44,489	33.8	3,037	46,333	36.1
負 債 ・ 資 本 合 計	130,058	100	131,697	100	1,638	128,492	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売 上 高	49,582	100	51,349	100	1,767	94,698	100
売 上 原 価	41,487	83.7	42,830	83.4	1,342	79,283	83.7
売 上 総 利 益	8,094	16.3	8,519	16.6	424	15,414	16.3
販売費及び一般管理費	6,445	13.0	6,982	13.6	537	13,587	14.4
営 業 利 益	1,648	3.3	1,536	3.0	112	1,827	1.9
営 業 外 収 益	1,424	2.9	1,518	3.0	93	3,227	3.4
受取利息及び配当金	163		154		9	326	
賃 貸 料	1,092		1,169		77	2,325	
そ の 他	167		194		26	575	
営 業 外 費 用	1,773	3.6	2,024	4.0	250	3,902	4.1
支 払 利 息	593		624		30	1,214	
貸 与 資 産 費 用	927		1,230		303	2,281	
そ の 他	252		169		83	406	
経 常 利 益	1,299	2.6	1,030	2.0	269	1,151	1.2
特 別 利 益	56	0.1	22	0.0	33	2,367	2.5
固 定 資 産 処 分 益	7		12		5	31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	49		10		39		
投資有価証券売却益			0		0	409	
厚生年金基金解散に伴う利益						1,922	
そ の 他						2	
特 別 損 失	72	0.1	1,703	3.3	1,630	2,288	2.4
固 定 資 産 処 分 損	22		15		7	198	
投資有価証券評価損	10		1,407		1,397	1,404	
関係会社投融資評価損失	29		279		250	203	
投資有価証券売却損						480	
そ の 他	10		0		9	1	
税引前中間(当期)純利益	1,283	2.6	650	1.3	1,933	1,229	1.3
法人税、住民税及び事業税	13	0.0	13	0.0		26	0.0
法 人 税 等 調 整 額			0	0.0	0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,270	2.6	663	1.3	1,933	1,203	1.3
前 期 繰 越 利 益	1,203				1,203		
土地再評価差額金取崩額			0		0	0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,473		663		3,136	1,203	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 製品・販売用部品 …………… 総平均法による低価法
- 原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建 物 …… 定率法 (但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)
- 工 具 …… 定額法
- そ の 他 …… 定率法

(2) 無形固定資産

- 定額法 (但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	54,902 百万円	55,272 百万円	54,249 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	59,600 百万円 (23,824 百万円)	64,516 百万円 (24,307 百万円)	58,711 百万円 (23,659 百万円)
3. 受取手形割引高	9,137 百万円	11,827 百万円	8,367 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	955 百万円	1,014 百万円	2,036 百万円
無形固定資産	13 百万円	20 百万円	41 百万円
計	<u>968 百万円</u>	<u>1,035 百万円</u>	<u>2,077 百万円</u>

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	11 百万円	550 百万円	561 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	336 百万円	346 百万円
中間期末残高相当額	1 百万円	213 百万円	215 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	91 百万円	276 百万円	125 百万円
1 年 超	157 百万円	194 百万円	113 百万円
計	248 百万円	470 百万円	238 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	99 百万円	220 百万円	409 百万円
減価償却費相当額	74 百万円	186 百万円	343 百万円
支払利息相当額	22 百万円	24 百万円	44 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	162 百万円	162 百万円	164 百万円
1 年 超	40 百万円	40 百万円	121 百万円
計	203 百万円	202 百万円	286 百万円